

[令和7年度事務事業]

I. 基本情報

事業の位置付け

2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6年度(2024)～8(2026)年度）		
3	事業開始年度	平成 27 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	厚生労働省老健局長通知「認知症地域医療支援事業の実施について」（平成27年4月15日老発0415第6号） 厚生労働省老健局長通知「認知症介護実践者等養成事業の実施について」（平成18年3月31日老発0331010号） 厚生労働省老健局長通知「認知症施策等総合支援事業の実施について」（平成26年7月9日老発0709第3号）		

5	事業の実施主体	堺市 外部団体
---	---------	---------

7	事業の目的	認知症の方に対する医療及び介護サービスを充実するほか、認知症の発症初期から状況に応じて、医療と介護が一体となった認知症の方への支援体制の構築を図るため、人材の育成を図る。
---	-------	---

※国・府の基準より上回って実施した内容	—
---------------------	---

10	公民連携・協働事業	—
----	-----------	---

事業の成果や活動実績の測定

12	活動指標	単位		実績		目標	
	研修年間修了者数	人		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	660	790	860	
			実績値	834	894		
			達成率	126%	113%		

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	認知症施策等総合支援事業	事業番号	011-068
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	17,214	18,909	19,768	18,466	19,823
	財 国支出金	3,620	3,964	3,964	3,964	3,964
	源 府支出金	1,574	1,776	2,961	1,744	2,988
	内 市債	0	0	0	0	0
	記 その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	2,973	3,611	4,650	3,670	4,650
	一般財源	9,047	9,558	8,193	9,088	8,221
14	人件費（b）	4,050	4,050	4,200	4,200	4,350
15	年間経費（c）=(a)+(b)	21,264	22,959	23,968	22,666	24,173

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	決算				R7	決算		
16	事業費内訳	報償費	R8	予算	480	使用料及び賃借料	R8	予算	35	35
			R7	決算	367		R7	決算	0	0
	旅費		R8	予算	98	負担金	R8	予算	9,291	5,327
			R7	決算	20		R7	決算	8,471	4,507
	需用費		R8	予算	430		R8	予算		
			R7	決算	364		R7	決算		
	役務費		R8	予算	201		R8	予算		
			R7	決算	41		R7	決算		
	委託料		R8	予算	9,288		R8	予算		
			R7	決算	3,789		R7	決算		
			R8	予算	1,650		R8	予算		
			R7	決算	9,203		R7	決算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
17	① 研修年間修了者数（介護職・医療職対象）	人	834	894
	② 上記①にかかる年間経費	千円	10,100	9,995
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	12,110	11,180
	算出についての説明等			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和6年度から、全ての介護サービス事業所に対して介護職員への認知症介護基礎研修の受講が義務付けられ、令和6年度以降研修終了者数は増加している。 団塊の世代の高齢化などに伴い、認知症の高齢者が今後増加する見込みの中で、認知症の方への支援体制の更なる強化が求められており、効果的な実施方法を検討する必要がある。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	医療従事者や介護従事者を対象とした認知症研修の実施及び認知症疾患医療センターの設置・運営により、認知症関連サービスの質の向上を図り、認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることに寄与している。
----	---

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	認知症研修の修了者数の増加や地域医療機関の対応力向上への支援、認知症疾患医療センターの運営、市民への周知啓発の取組など、地域における支援体制の強化が求められていることから、今後も必要性の高い事業である。
	有効性	■ 高い □ 低い	